

令和4年度 8月補正予算資料



愛媛県八幡浜市

令和4年度 8月補正予算 説明資料目次

1	令和4年度8月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	3
3	補正予算の事業概要	4
4	投資的事業実施計画	13
5	一般会計補正予算 歳入の状況	14
6	一般会計補正予算 歳出の状況	15
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	16

1 令和4年度8月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計に5,634万円を追加するもので、全会計の累計額は441億1,395万円、前年度同期と比べ3.8%の増である。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰対策として早急な対応が必要である貨物自動車運送事業者緊急支援事業、畜産経営者緊急支援事業、小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業、保育所等の給食食材の価格高騰に対する支援事業の4事業に、生活支援対策である住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業を加えた5事業の予算を計上している。また、令和4年7月12日に発生した集中豪雨の影響で道路の路側石積みが崩落し、現在通行止めとなっている市道川舞三本木線の災害復旧事業についても予算措置を講じた。

2 補正予算 総括表（8月臨時会）

（単位：千円）

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,994,717	1,088,783	56,340	23,139,840	22,372,604	+3.4%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,193,765	-	-	5,193,765	5,047,074	+2.9%
		後期高齢者医療	697,256	-	-	697,256	615,515	+13.3%
		介護保険	4,631,855	-	-	4,631,855	4,430,125	+4.6%
		介護サービス事業	17,359	-	-	17,359	14,527	+19.5%
		日土財産区	944	-	-	944	1,381	△31.6%
		駐車場事業	41,079	-	-	41,079	47,027	△12.6%
		水産物地方卸売市場事業	65,499	-	-	65,499	60,292	+8.6%
		港湾整備事業	209,906	-	-	209,906	85,595	+145.2%
	計	10,857,663	0	0	10,857,663	10,301,536	+5.4%	
合計	32,852,380	1,088,783	56,340	33,997,503	32,674,140	+4.1%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,569,744	-	-	1,569,744	1,515,363	+3.6%
		資本的支出	1,302,532	-	-	1,302,532	1,309,933	△0.6%
		計	2,872,276	0	0	2,872,276	2,825,296	+1.7%
	水道	収益的支出	873,909	-	-	873,909	916,635	△4.7%
		資本的支出	579,812	-	-	579,812	521,951	+11.1%
		計	1,453,721	0	0	1,453,721	1,438,586	+1.1%
	簡易水道	収益的支出	19,837	-	-	19,837	28,606	△30.7%
		資本的支出	39,137	-	-	39,137	19,102	+104.9%
		計	58,974	0	0	58,974	47,708	+23.6%
	病院	収益的支出	4,977,904	-	-	4,977,904	4,905,264	+1.5%
		資本的支出	753,572	-	-	753,572	599,081	+25.8%
		計	5,731,476	0	0	5,731,476	5,504,345	+4.1%
	(歳出ベース)	合計	10,116,447	0	0	10,116,447	9,815,935	+3.1%
	総合計	42,968,827	1,088,783	56,340	44,113,950	42,490,075	+3.8%	

3 補正予算の事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

[新型コロナウイルス感染症対策関連事業]

(原油価格・物価高騰対策分)

事業名	貨物自動車運送事業者緊急支援事業				
新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者に対し、緊急的な支援を行うことで、当面の輸送確保と事業の継続を図る。愛媛県が実施する「トラック輸送燃油高騰対策支援金(仮称)」の交付決定を受けた貨物自動車運送事業者に対し、車両台数に応じて補助金を交付する(普通車26,000円/台、小型車12,500円/台)。【市独自】 事業費 6,355千円 普通車26,000円×230台、小型車12,500円×30台 (財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,000千円)					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (2目) 商工振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,355	3,000	0	0	0	3,355

事業名	畜産経営者緊急支援事業				
配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者負担金(飼料1トンあたり600円)を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。また、豚熱のまん延防止と養豚経営者の経営支援を図るため、豚熱ワクチンの接種費用の一部を補助する。【市独自】 事業費 6,660千円 ・配合飼料価格安定事業補助金6,000千円 加入者負担金600円×10,000トン(補助率10/10) ・豚熱ワクチン接種補助金660千円 30円×22,000回(補助率1/10) (財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,000千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (7目) 畜産業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,660	3,000	0	0	0	3,660

事業名	小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業				
給食食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、食材購入費の価格上昇分として、1食あたり20円を市が補助する。【市独自】 事業費 8,065千円 学校給食センター給食会への補助金8,065千円 (財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,363千円) [参考] 令和4年7月現在の給食費 公立幼稚園・小学校:245円、中学校:270円					
予算科目	(10款) 教育費 (6項) 保健体育費 (3目) 学校給食費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,065	2,363	0	0	0	5,702

事業名	保育所等の給食食材の価格高騰に対する支援事業				
給食食材の価格が高騰している中、児童に対して安定した給食を提供するため、公立保育所等の給食食材購入費の予算について、価格上昇分(1食あたり20円)を増額する。また、民間事業者が運営する保育所等についても、保護者の経済的負担の軽減を図るため、1食あたり20円を補助する。【市独自】 事業費 4,060千円 公立保育所等の食材購入費2,930千円、民間保育所等への補助金1,130千円					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (1目) 児童福祉総務費				
	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (5目) 保育所費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,060	0	0	0	0	4,060

(生活支援対策分)

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業				
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給する。家計急変により受給資格があるにもかかわらず未申請となっている令和4年度で新たに住民税が非課税となった世帯に対してプッシュ型給付を行い、対象世帯への支援体制を強化する。【全額国費】 事業費 16,200千円 給付金10万円×162世帯 (財源 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金16,200千円：国10/10)					
予算科目	(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費 (36目) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,200	16,200	0	0	0	0

[安全安心なまちづくり]

事業名	市道川舞三本木線道路災害復旧事業				
令和4年7月12日に発生した集中豪雨の影響で道路の路側石積みが崩落し、現在通行止めとなっている市道川舞三本木線において、早急に災害復旧工事を実施し、地域住民及び農地利用者の安全確保と利便性向上を図る。 事業費 15,000千円 道路災害復旧工事15,000千円 L=12m H=5m (財源 過疎対策事業債15,000千円)					
予算科目	(11款) 災害復旧費 (3項) 公共土木施設災害復旧費 (1目) 道路橋梁災害復旧費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000	0	0	15,000	0	0

貨物自動車運送事業者緊急支援事業

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者に対し、緊急的な支援を行うことで、当面の輸送確保と事業の継続を図ることを目的とする。

2 補助対象者

- (1) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者及び同条第5項に規定する小規模企業者であって、市内に事業所又は住所を有する者。
- (2) 市税を完納している者。（市税の徴収猶予又は期限の延長がなされた者を除く）
- (3) 愛媛県が実施する「トラック輸送燃油高騰対策支援金（仮称）」の交付決定を受けているもののうち、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条に規定する貨物自動車運送事業者であること。

※貨物自動車運送事業とは

種類	定義	備考
一般貨物自動車運送事業	他人の需要に応じ、有償で、 <u>自動車を使用</u> して貨物を運送する事業	緑ナンバー
特定貨物自動車運送事業	特定の者の需要に応じ、有償で、 <u>自動車を使用</u> して貨物を運送する事業	
貨物軽自動車運送事業	他人の需要に応じ、有償で、 <u>軽自動車及び二輪の自動車を使用</u> して貨物を運送する事業	黒ナンバー

3 補助金額

愛媛県が実施する「トラック輸送燃油高騰対策支援金（仮称）」の交付決定額の1/2

○普通車（緑ナンバー）26,000円/台 ※愛媛県：52,000円

○小型車（軽自動車含む）（緑ナンバー・黒ナンバー）12,500円/台 ※愛媛県：25,000円

※自動車の分類について（道路運送車両法）

種類	普通自動車			小型自動車		軽自動車	
	代表的な自動車	バス トラック 乗用車	小型トラック 小型乗用車	三輪トラック	大型オートバイ	軽トラック 軽乗用車	オートバイ
車輪数	4以上	4以上	3	2	3以上	2	
構造	長さ	四輪以上の 小型自動車 より大きい もの	4.7m以下	三輪の軽自動車より大きいもの	二輪の軽自動車より大きいもの	3.4m以下	2.5m以下
	幅		1.7m以下			1.48m以下	1.3m以下
	高さ		2.0m以下			2.0m以下	2.0m以下
	排気量		660cc超～ 2000cc未満			660cc超	250cc超
※県補助金額	52千円/台	25千円/台					

4 予算額

款) 商工費 項) 商工費 目) 商工振興費 節) 負担金、補助及び交付金

細節) 補助金

予算額 6,355千円

※積算根拠 普通車 26,000円×230台、小型車 12,500円×30台

畜産経営者緊急支援事業

1 目的

配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者負担金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。また、豚熱ワクチンの接種費用の一部を補助することで、豚熱のまん延防止と養豚経営者の経営支援を図る。

2 補助対象者

以下の事業の対象者は、市内に本社を置く畜産経営者とする。

- (1) 配合飼料価格安定事業 / 国の配合飼料価格安定制度により積立金の支払いをする者
- (2) 豚熱ワクチン接種補助事業 / 豚熱ワクチン接種を実施する者

※市内の畜産経営者 養豚3社 養鶏3社 計6社

3 補助金額

- (1) 配合飼料価格安定事業

国の配合飼料価格安定制度に対する積立金相当額（600円/トン）

- (2) 豚熱ワクチン接種補助事業

豚熱ワクチン接種280円/回のうち、補助率1/10相当額（10円未満切り上げ）

4 予算額

6,660千円

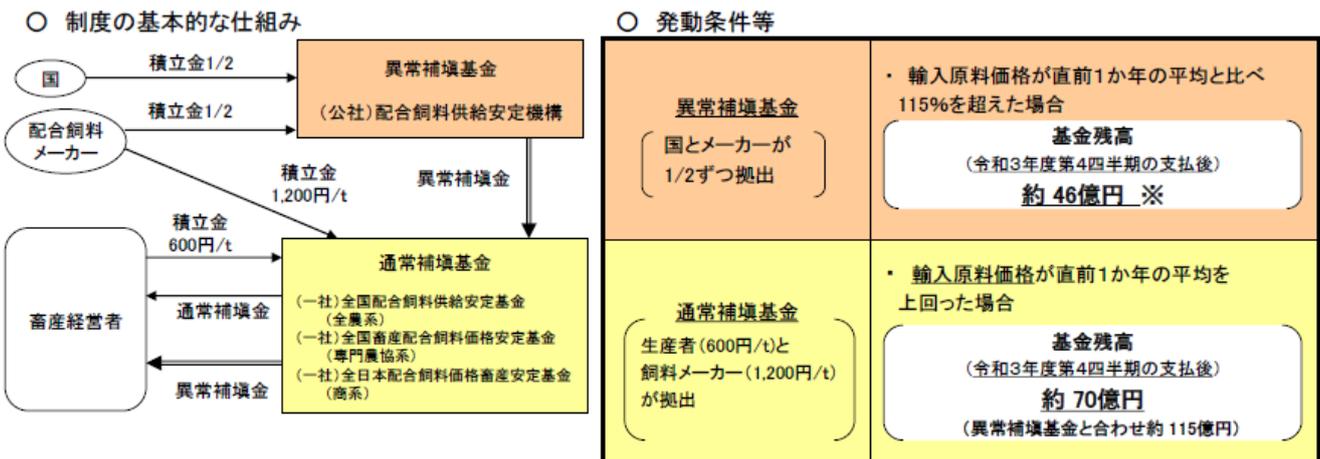
〔内訳〕 配合飼料価格安定事業 6,000千円（600円×10,000トン）

豚熱ワクチン接種補助事業 660千円

30円/回（280円/回×補助率1/10相当額 10円未満切り上げ）×22,000回 = 660千円

参考（配合飼料価格安定制度）

配合飼料価格の上昇の影響を緩和するため、生産者・飼料メーカーの積立による「通常補償基金」と、国・配合飼料メーカーの積立による「異常補償基金」の二段階で生産者に対し補填するもの。現在、通常補填に加え、異常補填も発動している状況。



小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業

1 目的

給食の食材価格高騰に伴い、現行の給食費だけでは賄うことが難しい状況になっており、給食費の値上げをすることなく、食材の購入費用のうち価格上昇分を市が補助することで、これまでどおりの質・量が維持された給食を提供する。

[参考] 給食費は、保護者等が負担する食材費であり、令和4年7月現在、1食あたり公立幼稚園・小学校では245円、中学校では270円を保護者と教職員から徴収し、学校給食法（昭和29年法律第160号）の規定により、すべて食材費に充当している。

2 補助対象者

学校給食の円滑な実施を図るため、給食費の徴収、必要な物資の購入、代金の支払い、及び経理運営等を行っている「八幡浜市学校給食センター給食会」へ補助金を支出する。

3 補助金額

8,065千円 : 食材価格上昇分@20円×403,249食=8,064,980円

○令和4年4月から6月まで3か月分の給食費と食材費の比較

給食費29,563,317円・・・①

食材費30,909,492円・・・②

給食数116,477食・・・③

・1食あたりの平均給食費 ①/③=253.8円

・1食あたりの平均食材費 ②/③=265.4円 差額:約12円(食材費値上率:約5%)

○1食あたりの食材費値上率約5%と今後の価格高騰も考慮して、本来は給食費で徴収しなければならない1食あたりの価格上昇分を、約8%(20円)に想定。

・幼・小学校給食費 245円×1.08=264.6円≒265円

・中学校給食費 270円×1.08=291.6円≒290円 **価格上昇分 20円**

○令和4年度給食提供者数・給食数一覧

R4.4.1時点

区分	児童生徒数	教職員数	給食提供者数	年間給食数
幼稚園	28人	8人	36人	3,633食
小学校	1,221人	211人	1,432人	256,843食
中学校	712人	101人	813人	142,773食
計	1,961人	320人	2,281人	403,249食

*年間給食数は、前年度実績等を基に計算している。

4 事業期間

令和4年4月から令和5年3月まで

5 予算額

款)教育費 項)保健体育費 目)学校給食費 節)負担金、補助及び交付金 細節)補助金
 予算額 8,065千円

保育所等の給食食材の価格高騰に対する支援事業

1 目的

給食食材の価格が高騰している中、児童への安定した給食の提供、保護者の経済的負担の軽減など、子育て支援の拡充を図ることを目的とする。

2 概要

給食食材の価格上昇分について、

- (1) 公立保育所等は、賄材料費の予算を増額する。
- (2) 民間保育所等は、「給食食材の価格高騰に対する支援事業補助金」を交付する。

3 対象施設

八幡浜市内に設置する次の施設

- (1) 公立保育所等（八幡浜市が運営する保育所、認定こども園）
千丈保育所、愛宕保育所、双岩保育所、川上保育所、真穴保育所、日土保育所、保内保育所、神山こども園
- (2) 民間保育所等（八幡浜市以外の者が運営する保育所、幼稚園、認定こども園、事業所内保育所）
白浜保育所、八幡浜聖母幼稚園、日土幼稚園、認定こども園八幡浜幼稚園、めだか保育園

4 事業期間

令和4年4月から令和5年3月まで

5 補助金額等

1食あたり20円

（学校給食の食材価格上昇見込額と同額とする。）

- (1) 公立保育所等の賄材料費
@20円×293日×500人=2,930千円
- (2) 民間保育所等に対する「給食食材の価格高騰に対する支援事業補助金」
@20円×56,500食=1,130千円

6 予算額

4,060千円

〔内訳〕 保育所費 賄材料費 2,930千円（公立保育所等8施設）
児童福祉総務費 補助金 1,130千円（民間保育所等5施設）

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

1 目的

令和3年度に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う形での運用を図り、真に生活に困っている方々への支援体制を強化する。

2 支給対象

(1) 令和4年度住民税（均等割）が非課税の世帯（新規非課税世帯）

※令和3年度非課税分又は家計急変分のいずれの支給も受けていない令和4年度住民税非課税世帯

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯）

3 支給額

1世帯あたり10万円

4 予算額

款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
節) 負担金、補助及び交付金

16,200千円 (全額国費)

<内訳> 10万円×162世帯

【積算根拠】

★繰越予算額：57,560千円（575世帯分）

※令和3年度からの繰越予算58,000千円のうち440千円はシステム改修費に流用

★令和4年度支給見込み額：73,700千円（737世帯分）

（
・令和3年度住民税非課税世帯：107世帯（支給済み87世帯+支給予定20世帯）
・令和4年度住民税非課税世帯：600世帯（確認書512世帯+転入等84世帯+α）
・令和4年度家計急変世帯：30世帯
）

不足分162世帯分（737世帯－575世帯）16,200千円を補正する。

【補正理由】

令和4年度住民税非課税世帯等の支給分については、令和3年度からの繰越予算内で対応可能と見込んでいたが、課税情報確定後の対象者数が、想定以上であったことから不足分を補正する。

市道川舞三本木線道路災害復旧事業

1 目的

令和4年7月12日に発生した集中豪雨の影響で道路の路側石積みが崩落し、現在通行止めとなっている市道川舞三本木線において、早急に災害復旧工事を実施することで地域住民及び農地利用者の安全確保と利便性向上を図る。

2 施工箇所

八幡浜市 五反田 三本木(市道川舞三本木線)

3 事業概要

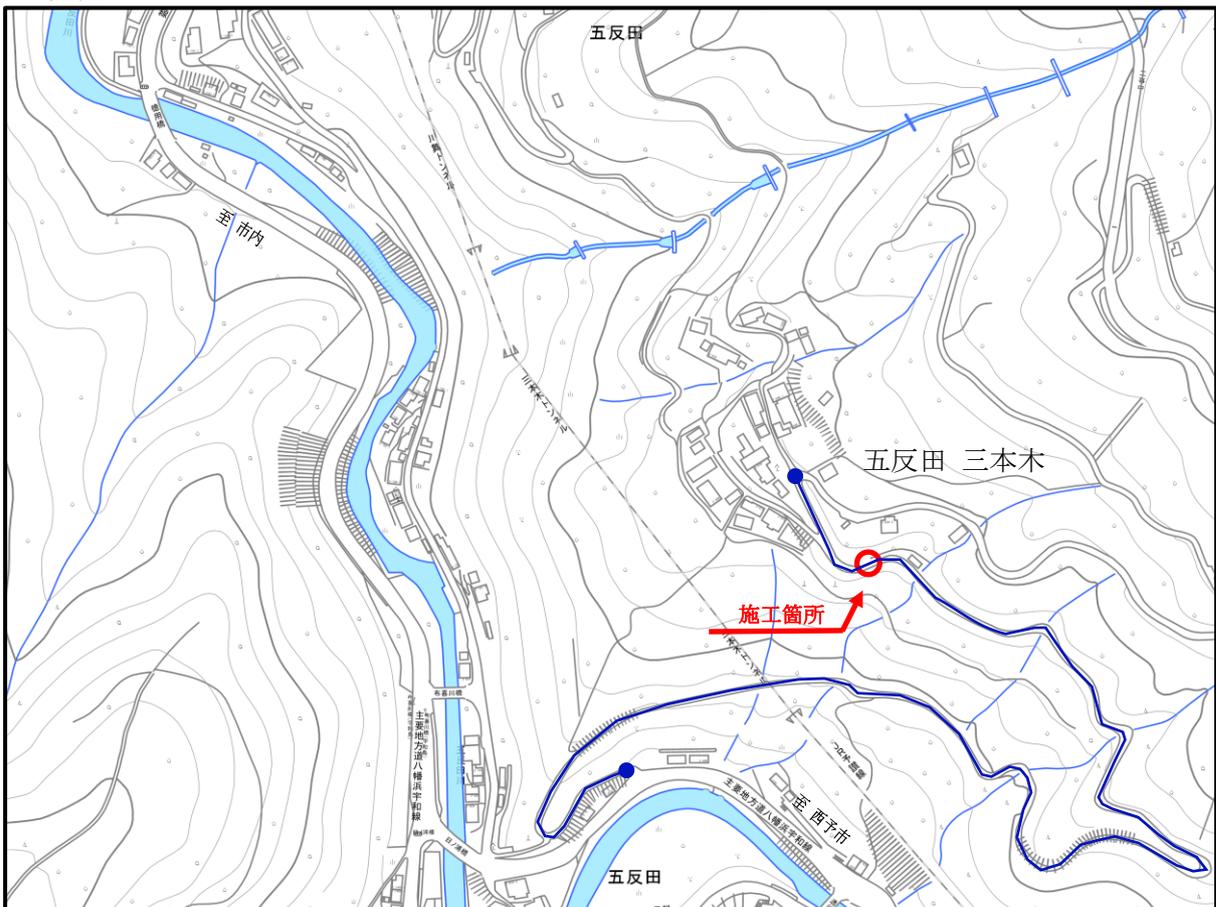
施工規模:L=12m H=5m

4 予算額

款)災害復旧費 項)公共土木施設災害復旧費 目)道路橋梁災害復旧費

予算額 15,000千円

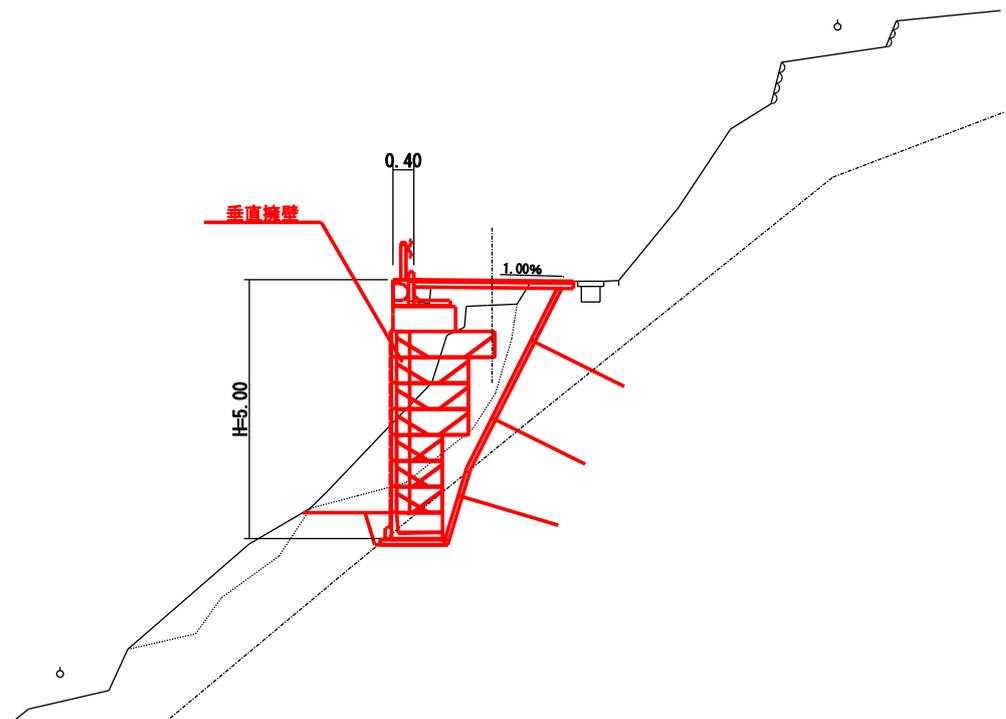
5 位置図



6 被災状況写真



7 施工図面(標準断面図)



4 投資的事業実施計画

(単位：千円)

事業名	事業費 A	Aの財源内訳				事業内容
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	
【災害復旧費】						
市道川舞三本木線道路災害復旧事業	15,000	0	0	15,000	0	災害復旧工事 L=12m、H=5m (過疎対策事業債)
合 計	15,000	0	0	15,000	0	

5 一般会計補正予算（第3号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,300,100	-	16,777	3,316,877
2 地方譲与税	125,588	-	-	125,588
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	20,000	-	-	20,000
7 地方消費税交付金	700,000	-	-	700,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	6,000	-	-	6,000
10 地方交付税	7,600,000	-	-	7,600,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	11,782,688	0	16,777	11,799,465
12 分担金及び負担金	444,023	11,300	-	455,323
13 使用料及び手数料	453,133	-	-	453,133
14 国庫支出金	2,478,621	373,501	24,563	2,876,685
15 県支出金	1,482,531	11,806	-	1,494,337
16 財産収入	57,733	-	-	57,733
17 寄附金	1,513,613	-	-	1,513,613
18 繰入金	1,563,283	88,276	-	1,651,559
19 繰越金	1	-	-	1
20 諸収入	483,891	320,000	-	803,891
21 市債	1,735,200	283,900	15,000	2,034,100
合計	21,994,717	1,088,783	56,340	23,139,840

6 一般会計補正予算（第3号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,548,252	4,656	-	3,552,908
2 物件費	3,395,500	50,973	-	3,446,473
3 維持補修費	374,210	400	-	374,610
4 扶助費	2,461,965	-	2,930	2,464,895
5 補助費等	5,549,855	696,485	38,410	6,284,750
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,437,551)	(336,269)	(15,000)	(2,788,820)
6 普通建設事業	2,409,863	336,269	-	2,746,132
7 災害復旧事業	27,688	-	15,000	42,688
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
10 積立金	42,301	-	-	42,301
11 投資及び出資金	43,665	-	-	43,665
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,412,460	-	-	1,412,460
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	1,088,783	56,340	23,139,840

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	152,997	-	-	152,997
2 総務費	2,584,171	22,914	-	2,607,085
3 民生費	6,483,859	40,361	20,260	6,544,480
4 衛生費	2,670,035	350	-	2,670,385
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,129,059	221,161	6,660	1,356,880
7 商工費	374,250	667,908	6,355	1,048,513
8 土木費	2,432,125	20,175	-	2,452,300
9 消防費	793,657	-	-	793,657
10 教育費	2,805,470	115,914	8,065	2,929,449
11 災害復旧費	27,688	-	15,000	42,688
12 公債費	2,505,772	-	-	2,505,772
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,994,717	1,088,783	56,340	23,139,840

新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	118,341	118,341	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,115	4,019	0	492
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	当初	1,000	0	0	250
小 計		128,456	122,360	0	742
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
漁業者支援事業費補助金（市場卸売委託手数料の補助）	当初	81,749	0	60,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	当初	14,000	0	10,000	0
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	10,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	0	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	2,491	0	0	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	0	0
小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	7,000	0	5,000	0
D X推進支援業務（委託料）	当初	22,808	0	15,000	0
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	0	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】
0	0	4,604	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	750	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者が職員に対して実施するPCR検査等の費用について、その一部を補助する。【県補助】
0	0	5,354	
0	0	21,749	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	4,000	感染症の感染拡大の長期化等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	3,000	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援するため、減収割合（感染症の影響が現れる前との比較）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	2,491	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	5,000	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	7,808	感染症の感染拡大や人口減少社会に対応するため、「デジタル技術」も活用した業務変革（デジタルトランスフォーメーション＝DX）の必要性が高まっていることを踏まえ、全庁的な業務の見える化や業務フローの見直し、DX推進計画の策定等の取組を進める。【市独自】
0	0	5,000	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
スーパープレミアム付商品券（第3弾）事業	5月 臨時	665,136	0	320,000	0
貨物自動車運送事業者緊急支援事業	8月 臨時	6,355	0	3,000	0
畜産経営者緊急支援事業	8月 臨時	6,660	0	3,000	0
小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業	8月 臨時	8,065	0	2,363	0
保育所等の給食食材の価格高騰に対する支援事業	8月 臨時	4,060	0	0	0
小 計		843,324	0	428,363	0
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	4,560	3,420	0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	当初	4,815	4,815	0	0
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	0	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5月 臨時	38,051	38,051	0	0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	8月 臨時	16,200	16,200	0	0
小 計		64,126	62,486	0	0
合 計		1,035,906	184,846	428,363	742

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	320,000	25,136	感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活支援を図るため、市民約3万2千人を対象としたプレミアム率100%（1冊1万円分を5千円で販売、1人2冊まで）の商品券を発行する。【市独自】
0	0	3,355	感染症の拡大・長期化に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、車両台数に応じて補助金を交付する（普通車26,000円/台、小型車12,500円/台）。【市独自】
0	0	3,660	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者負担金（600円/トン）を補助するほか、豚熱ワクチンの接種費用の一部（30円/回）を補助する。【市独自】
0	0	5,702	給食食材の価格高騰を踏まえ、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、給食1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	4,060	給食食材の価格高騰を踏まえ、公立保育所等の給食食材購入費の予算を増額するほか、民間事業者が運営する保育所等に対して、給食1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	320,000	94,961	
0	0	1,140	感染症の影響による離職や休業等で収入が減少し、住居を失った者又は住居を失うおそれがある者に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	0	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を最大3か月支給する。【全額国費】
0	0	500	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童（原則18歳まで、障害児は20歳未満）1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響等を踏まえ、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。令和3年度からの繰越予算を超過する支給見込み額を補正予算で追加する。【全額国費】
0	0	1,640	
0	320,000	101,955	

用額等に応じて組み替えを行います。